

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2006年10月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本株式マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル価値比割安性（バリュウ）を重視し、収益性・成長性を勘案したアクティブ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。 ■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 年金日本株式マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

大和住銀DC 国内株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年1月28日から2024年1月29日まで)

第 **18** 期

決算日 2024年1月29日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC国内株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	期中 騰落率	騰落率	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
14期(2020年1月27日)	14,001	0	14.9	2,597.26	12.2	99.4	15,863
15期(2021年1月27日)	15,450	0	10.3	2,906.49	11.9	98.8	18,908
16期(2022年1月27日)	17,268	0	11.8	2,940.10	1.2	98.9	23,804
17期(2023年1月27日)	19,666	0	13.9	3,250.36	10.6	99.1	32,342
18期(2024年1月29日)	26,785	0	36.2	4,251.76	30.8	98.8	51,068

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる商標または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年1月27日	円	%		%	%
1月末	19,600	△ 0.3	3,238.48	△ 0.4	98.9
2月末	19,888	1.1	3,269.12	0.6	99.0
3月末	19,829	0.8	3,324.74	2.3	97.2
4月末	20,372	3.6	3,414.45	5.0	97.3
5月末	21,103	7.3	3,537.93	8.8	97.1
6月末	23,055	17.2	3,805.00	17.1	98.9
7月末	23,647	20.2	3,861.80	18.8	98.9
8月末	23,959	21.8	3,878.51	19.3	98.8
9月末	24,751	25.9	3,898.26	19.9	97.4
10月末	24,002	22.0	3,781.64	16.3	97.1
11月末	25,209	28.2	3,986.65	22.7	98.0
12月末	25,008	27.2	3,977.63	22.4	98.9
(期末) 2024年1月29日	26,785	36.2	4,251.76	30.8	98.8

※騰落率は期首比です。

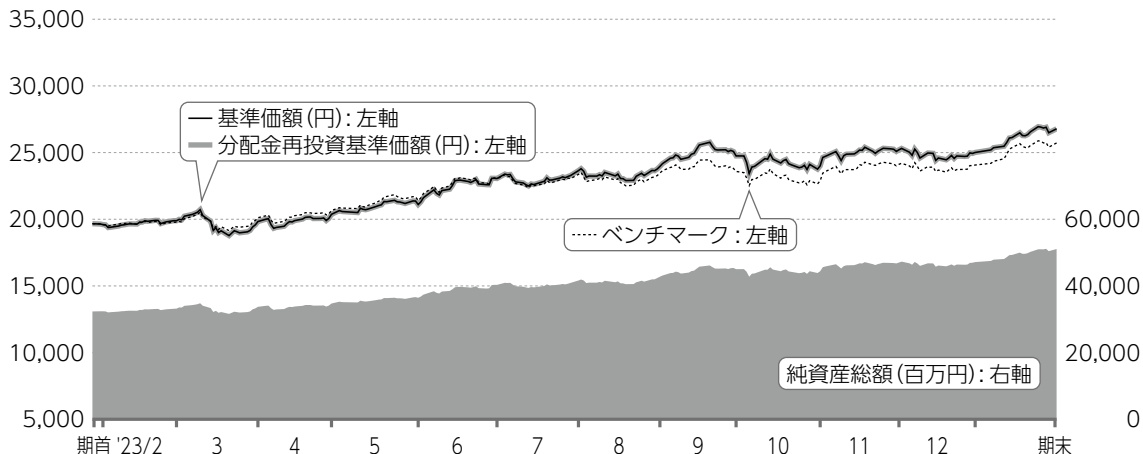
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月28日から2024年1月29日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,666円
期末	26,785円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+36.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年1月28日から2024年1月29日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行いました。

上昇要因

- 企業業績の伸長が好感されたこと
- 自社株買いなど株主還元の拡充が好感されたこと
- 設備投資増や賃金上昇など経済正常化に向けた期待が高まったこと

下落要因

- 米国の金融政策の引き締めによる世界景気の悪化が懸念されたこと
- 原材料費や物流費の高騰が業績の足を引っ張ったこと

投資環境について(2023年1月28日から2024年1月29日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期間の初めから3月下旬にかけては、国内における経済活動の再開期待などが支えとなり持ち直す展開となりました。3月には、米銀の経営破綻によって欧米金融機関の経営に対する不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。

4月上旬から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革の進展期待などから上昇し、TOPIX(東証株価指数)はバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけては、中国

経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念から上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から12月下旬にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利(10年国債利回り)の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

2024年1月から期間末にかけては、米ドル高・円安に転じたことや、海外投資家の買いが主導し、上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年1月28日から2024年1月29日まで)

当ファンド

主要投資対象である「年金日本株式マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

年金日本株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期間を通じて9割以上の高位を保ちました。

●業種配分

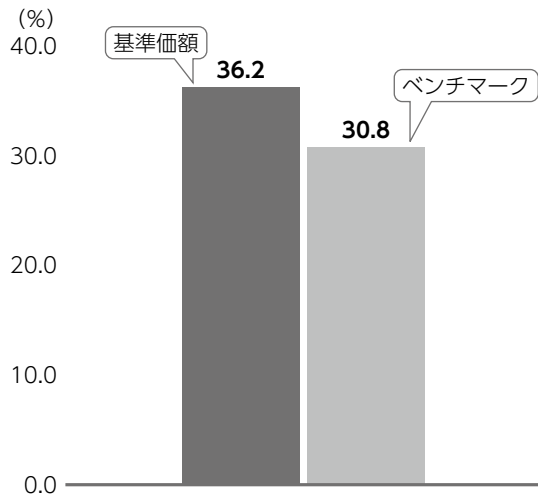
業種別配分においては、割安感から銀行業や輸送用機器などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から医薬品やサービス業などを期間中は概ねアンダーウェイトとしました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用してきました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年1月28日から2024年1月29日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+36.2% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+30.8%を5.4%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である「年金日本株式マザーファンド」におけるベンチマークとの主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 銘柄選択で、電気機器(TDK)、金属製品(三和ホールディングス)などのアウトパフォーマンスがプラスに寄与したこと
- 業種配分で、輸送用機器のオーバーウェイトがプラスに寄与したこと

マイナス要因

- 銘柄選択で、保険業(第一生命ホールディングス)などのアンダーパフォーマンスがマイナスに作用したこと
- 業種配分で、情報・通信業のオーバーウェイトがマイナスに作用したこと

分配金について(2023年1月28日から2024年1月29日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	19,649

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「年金日本株式マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

年金日本株式マザーファンド

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、値上げのできるインフレ対応力のある企業や、海外市場において競争力を有する企業に注目しています。

3 お知らせ

約款変更について

- ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。（適用日：2023年4月3日）

大和住銀DC国内株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2023年1月28日から2024年1月29日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	240円	1.051%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は22,802円です。
(投信会社)	(131)	(0.575)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(96)	(0.420)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(13)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	241	1.056	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

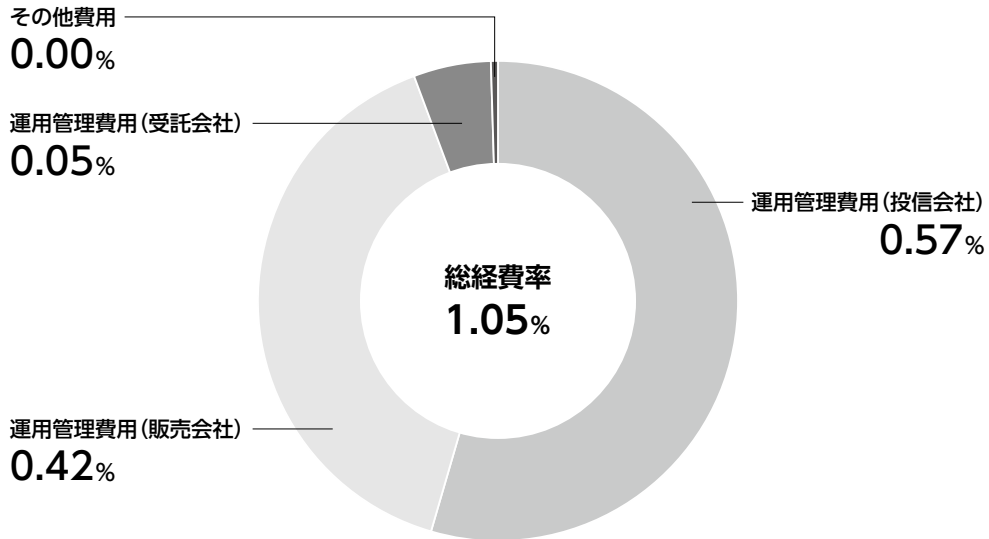
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.05%です。

大和住銀DC国内株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本株式マザーファンド	千口 1,671,760	千円 7,063,473	千口 343,514	千円 1,450,820

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月28日から2024年1月29日まで)

項 目	当 期	
	年金日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	91,718,783千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	103,685,616千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.88	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC国内株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本株式マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 8,139	百万円 48,310	16.8	百万円 7,008	百万円 43,407	16.1

※平均保有割合 37.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀DC国内株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	42千円
(b) うち利害関係人への支払額	3千円
(c) (b)/(a)	8.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

大和住銀DC国内株式ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月29日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
年金日本株式マザーファンド	8,974,942 千口	10,303,187 千口 51,065,690 千円

※年金日本株式マザーファンドの期末の受益権総口数は25,853,486,295口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月29日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
年金日本株式マザーファンド	51,065,690 千円	99.3 %
コール・ローン等、その他	341,880	0.7
投資信託財産総額	51,407,571	100.0

大和住銀DC国内株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月29日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	51,407,571,268円
コール・ローン等	98,539,072
年金日本株式マザーファンド(評価額)	51,065,690,421
未 収 入 金	243,341,775
(B) 負 債	338,625,772
未 払 解 約 金	95,695,368
未 払 信 託 報 酬	240,951,943
そ の 他 未 払 費 用	1,978,461
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	51,068,945,496
元 本	19,066,259,200
次 期 繰 越 損 益 金	32,002,686,296
(D) 受 益 権 総 口 数	19,066,259,200口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,785円

※当期における期首元本額16,445,746,837円、期中追加設定元本額5,887,156,793円、期中一部解約元本額3,266,644,430円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年1月28日 至2024年1月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 32,230円
受 取 利 息	4,060
支 払 利 息	△ 36,290
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,147,880,697
売 買 益	13,120,789,039
売 買 損	△ 972,908,342
(C) 信 託 報 酬 等	△ 427,225,956
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	11,720,622,511
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,611,854,849
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,670,208,936
(配 当 等 相 当 額)	(19,095,929,861)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,425,720,925)
(G) 合 計 (D + E + F)	32,002,686,296
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	32,002,686,296
追 加 信 託 差 損 益 金	13,670,208,936
(配 当 等 相 当 額)	(19,130,980,004)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,460,771,068)
分 配 準 備 積 立 金	18,332,477,360

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,069,996,109円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,650,626,402
(c) 収益調整金	19,130,980,004
(d) 分配準備積立金	6,611,854,849
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	37,463,457,364
1万口当たり当期分配対象額	19,649.09
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本株式マザーファンド

第23期（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、バリュース・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X（東証株価指数、配当込み）		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額 総
	円	騰 落 中 率 %	円	騰 落 中 率 %		
19期（2020年1月27日）	24,896	16.0	2,597.26	12.2	98.9	62,322
20期（2021年1月27日）	27,730	11.4	2,906.49	11.9	98.8	67,238
21期（2022年1月27日）	31,317	12.9	2,940.10	1.2	98.9	75,633
22期（2023年1月27日）	36,033	15.1	3,250.36	10.6	99.1	90,871
23期（2024年1月29日）	49,563	37.5	4,251.76	30.8	98.8	128,137

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年 1月27日	円 36,033	% -	3,250.36	% -	% 99.1
1月末	35,915	△ 0.3	3,238.48	△ 0.4	98.9
2月末	36,473	1.2	3,269.12	0.6	98.9
3月末	36,401	1.0	3,324.74	2.3	97.0
4月末	37,429	3.9	3,414.45	5.0	97.0
5月末	38,803	7.7	3,537.93	8.8	96.8
6月末	42,420	17.7	3,805.00	17.1	98.6
7月末	43,551	20.9	3,861.80	18.8	98.9
8月末	44,164	22.6	3,878.51	19.3	98.7
9月末	45,658	26.7	3,898.26	19.9	97.3
10月末	44,318	23.0	3,781.64	16.3	96.8
11月末	46,582	29.3	3,986.65	22.7	97.7
12月末	46,248	28.3	3,977.63	22.4	98.5
(期 末) 2024年 1月29日	49,563	37.5	4,251.76	30.8	98.8

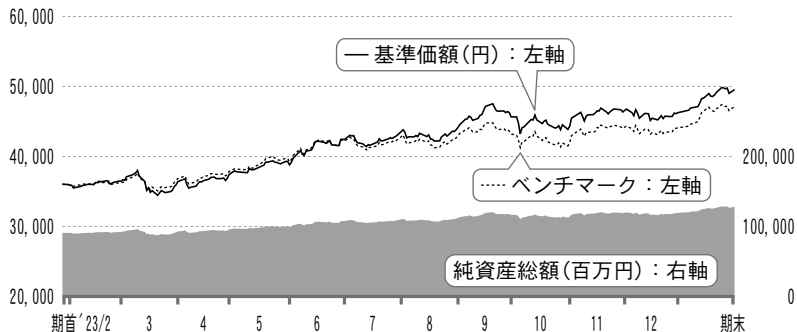
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

基準価額等の推移



期首	36,033円
期末	49,563円
騰落率	+37.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

当ファンドは、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により、わが国の株式に投資を行いました。

上昇要因

- ・ 企業業績の伸長が好感されたこと
- ・ 自社株買いなど株主還元の拡充が好感されたこと
- ・ 設備投資増や賃金上昇など経済正常化に向けた期待が高まったこと

下落要因

- ・ 米国の金融政策の引き締めによる世界景気の悪化が懸念されたこと
- ・ 原材料費や物流費の高騰が業績の足を引っ張ったこと

▶ 投資環境について（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期間の初めから3月下旬にかけては、国内における経済活動の再開期待などが支えとなり持ち直す展開となりました。3月には、米銀の経営破綻によって欧米金融機関の経営に対する不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。

4月上旬から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革の進展期待などから上昇し、TOPIX（東証株価指数）はバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけては、中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念から上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から12月下旬にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利（10年国債利回り）の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

2024年1月から期間末にかけては、米ドル高・円安に転じたことや、海外投資家の買いが主導し、上昇しました。

▶ **ポートフォリオについて（2023年1月28日から2024年1月29日まで）**

株式組入比率

株式組入比率は、期間を通じて9割以上の高位を保ちました。

業種配分

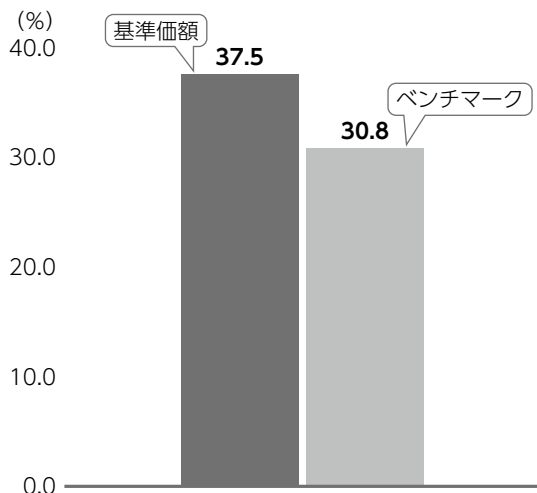
業種別配分においては、割安感から銀行業や輸送用機器などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から医薬品やサービス業などを期間中は概ねアンダーウェイトとしました。

ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用してきました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+37.5%となり、ベンチマークの騰落率+30.8%を6.7%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 銘柄選択で、電気機器（TDK）、金属製品（三和ホールディングス）などのアウトパフォームがプラスに寄与したこと ・ 業種配分で、輸送用機器のオーバーウェイトがプラスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 銘柄選択で、保険業（第一生命ホールディングス）などのアンダーパフォームがマイナスに作用したこと ・ 業種配分で、情報・通信業のオーバーウェイトがマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

設定来一貫して行っているバリュート運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、値上げのできるインフレ対応力のある企業や、海外市場において競争力を有する企業に注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.000% (0.000)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は42,003円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 24,647.3 (29,146.7)	千円 48,310,824 (-)	千株 16,433.1	千円 43,407,959

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月28日から2024年1月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	91,718,783千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	103,685,616千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.88

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 48,310	百万円 8,139	% 16.8	百万円 43,407	百万円 7,008	% 16.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	110千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	9千円
(c) (b)／(a)	8.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年1月28日から2024年1月29日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

年金日本株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)			
INPEX	876	469.4	969,780
建設業 (3.2%)			
大林組	—	677.2	923,362
長谷工コーポレーション	617.5	945.5	1,797,395
住友林業	35.9	—	—
九電工	53.4	263.8	1,382,312
食料品 (3.6%)			
アサヒグループホールディングス	103	—	—
宝ホールディングス	223.6	142.1	177,625
日清オイリオグループ	121.7	157.8	702,999
ニチレイ	341.8	459.6	1,637,554
東洋水産	209.1	262.6	2,080,579
繊維製品 (1.3%)			
セーレン	628.3	641.6	1,605,283
化学 (3.1%)			
信越化学工業	—	270.2	1,526,900
三菱瓦斯化学	369.8	—	—
ダイセル	295.9	777.5	1,135,150
ADEKA	437.4	436.3	1,254,580
医薬品 (0.7%)			
アステラス製薬	747.7	—	—
日本新薬	153.1	160	838,560
石油・石炭製品 (0.6%)			
出光興産	—	901	763,056
ゴム製品 (0.9%)			
TOYO TIRE	203.3	203.3	492,189
ブリヂストン	—	104.5	670,576
ガラス・土石製品 (0.3%)			
AGC	92.9	60.7	337,309
鉄鋼 (2.8%)			
JFEホールディングス	647.1	1,532.9	3,547,130
非鉄金属 (0.8%)			
三井金属鉱業	141.8	203.9	950,377
金属製品 (2.1%)			
SUMCO	—	353.4	797,977
三和ホールディングス	799.7	798.8	1,840,035
機械 (3.0%)			
オークマ	56.3	103.2	686,073

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
DMG森精機	420.6	601.6	1,779,232
小松製作所	1,110	317.6	1,248,485
住友重機械工業	192.1	—	—
ジェイテクト	—	65.4	87,407
電気機器 (16.8%)			
ミネベアミツミ	181.8	—	—
日立製作所	129.6	95.1	1,082,713
富士電機	363.7	537.9	3,932,049
日本電気	75	218.6	2,030,575
富士通	82.8	33.5	694,957
ルネサスエレクトロニクス	1,042.7	744.1	1,812,999
アルバック	—	18.5	133,274
ソニーグループ	304.8	201.4	2,891,097
TDK	738.9	710.1	5,182,309
堀場製作所	—	30.5	359,137
日本電子	—	184	1,272,176
日本シイエムケイ	—	157.5	118,912
ローム	48.8	—	—
新光電気工業	—	85.7	469,721
太陽誘電	153.7	51.7	188,239
村田製作所	101.6	252.8	764,467
小糸製作所	—	127.8	298,540
輸送用機器 (15.1%)			
豊田自動織機	401.6	343.9	4,174,946
トヨタ自動車	509.5	1,945.4	5,804,100
太平洋工業	229.1	187.7	269,912
マツダ	—	1,518.9	2,699,085
本田技研工業	—	1,236.4	2,033,259
スズキ	568.9	638.5	4,147,696
SUBARU	798.5	—	—
ヤマハ発動機	609.8	—	—
精密機器 (0.6%)			
理研計器	84.9	106.3	758,982
その他製品 (1.1%)			
バンダイナムコホールディングス	140.6	297.8	959,809
フジシールインターナショナル	145.6	—	—
美津濃	—	99.4	444,815
陸運業 (0.8%)			
丸全昭和運輸	46.4	—	—
SGホールディングス	732.1	551.7	1,070,022

年金日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
海運業 (1.9%)				
日本郵船	140.7	483.2	2,447,408	
商船三井	104.8	—	—	
空運業 (0.6%)				
ANAホールディングス	—	235.6	759,810	
情報・通信業 (12.1%)				
東映アニメーション	30	30.7	545,539	
ネットワンシステムズ	133.5	—	—	
BIPROGY	756.9	737.7	3,185,388	
日本電信電話	1,433.6	32,721.8	6,053,533	
東映	88.6	88.6	1,802,124	
ソフトバンクグループ	—	564.6	3,695,307	
卸売業 (5.2%)				
双日	396.4	518.5	1,804,898	
ハピネット	76.6	181.1	525,190	
伊藤忠商事	240.6	—	—	
丸紅	938.4	601.3	1,510,164	
三井物産	570.2	—	—	
三菱商事	—	1,067.3	2,713,610	
イエローハット	122.3	—	—	
小売業 (1.9%)				
良品計画	205.3	399.2	909,377	
イズミ	—	69.1	239,569	
ケーズホールディングス	345.5	345.5	460,206	
サンドラッグ	117.6	167.3	762,553	
銀行業 (12.9%)				
ゆうちょ銀行	—	330.5	507,317	
西日本フィナンシャルホールディングス	338.1	815.2	1,376,872	
北國フィナンシャルホールディングス	256.6	312.2	1,372,119	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,640.9	6,965	9,528,120	
群馬銀行	—	785.1	574,693	
七十七銀行	162	278.3	978,224	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	53.5	187,678	
みずほフィナンシャルグループ	455	695.4	1,848,025	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
SBIホールディングス	238.3	144.3	519,768	
保険業 (2.7%)				
かんぽ生命保険	228.4	304.7	829,393	
SOMPOホールディングス	146	166.7	1,267,253	
第一生命ホールディングス	1,365.9	422.3	1,362,762	
その他金融業 (—)				
イオンフィナンシャルサービス	189.9	—	—	
オリックス	258	—	—	
不動産業 (3.8%)				
野村不動産ホールディングス	359.7	192.3	766,315	
三井不動産	289	155	574,740	
三菱地所	—	688.7	1,405,292	
東京建物	855.7	912.2	2,045,152	
サービス業 (0.9%)				
日本郵政	495.7	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	692.3	683.8	1,200,752	
合計	株数・金額	株数	株数	千円
	銘柄数<比率>	36,040.9	73,401.8	126,584,896
		78銘柄	82銘柄	<98.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月29日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	126,584,896	98.2
コール・ローン等、その他	2,301,048	1.8
投資信託財産総額	128,885,945	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月29日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	128,885,945,105円
コール・ローン等	1,757,319,602
株 式(評価額)	126,584,896,600
未 収 入 金	416,380,703
未 収 配 当 金	127,348,200
(B) 負 債	748,734,563
未 払 金	440,004,962
未 払 解 約 金	308,725,531
そ の 他 未 払 費 用	4,070
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	128,137,210,542
元 本	25,853,486,295
次 期 繰 越 損 益 金	102,283,724,247
(D) 受 益 権 総 口 数	25,853,486,295口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	49,563円

※当期における期首元本額25,219,230,147円、期中追加設定元本額2,546,755,508円、期中一部解約元本額1,912,499,360円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本株式ファンド	8,002,074,217円
大和住銀DC年金設計ファンド30	220,798,403円
大和住銀DC年金設計ファンド50	777,427,299円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,189,282,836円
大和住銀DC国内株式ファンド	10,303,187,947円
大和住銀年金専用日本株式F-1(適格機関投資家限定)	4,652,320,931円
大和住銀日本株式ファンドVA(適格機関投資家限定)	605,671,632円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	651,063円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	6,981,954円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	3,287,605円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	91,420,838円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	381,570円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。

■ 損益の状況

(自2023年1月28日 至2024年1月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,947,536,402円
受 取 配 当 金	2,947,560,500
受 取 利 息	21,286
そ の 他 収 益 金	590,704
支 払 利 息	△ 636,088
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	31,626,797,651
売 買 益	32,496,684,390
売 買 損	△ 869,886,739
(C) そ の 他 費 用 等	△ 52,616
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	34,574,281,437
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	65,652,651,054
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 6,113,450,991
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,170,242,747
(H) 合 計(D + E + F + G)	102,283,724,247
次 期 繰 越 損 益 金(H)	102,283,724,247

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(適用日：2023年4月3日)